



平成18年5月10日

各 位

会社名 星光PMC株式会社
代表者名 代表取締役社長 乗越 厚生
(コード番号 4963 東証二部)
問合せ先 取締役管理本部長 伊佐木 融
(TEL. 03 - 6202 - 7331)

当社子会社との簡易合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、平成18年10月1日を期して、当社の連結子会社である星光ポリマー株式会社を簡易合併の方式により吸収合併することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 合併の目的

当社グループの経営の効率化と迅速化を図り、事業部門にわたるシナジー効果を追求することを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会決議日(星光PMC株式会社及び星光ポリマー株式会社)	平成18年 5月10日
合併契約書調印日	平成18年 5月10日
合併契約書承認株主総会予定日(星光ポリマー株式会社)	平成18年 7月18日
合併の効力発生日	平成18年10月 1日
合併の登記予定日	平成18年10月 2日

(2) 合併方式

本件吸収合併には、会社法第796条第3項本文が適用されるため、存続会社たる星光PMC株式会社においては、株主総会の承認を得ないで行います(簡易合併方式)。

消滅会社たる星光ポリマー株式会社においては、上記のとおり、平成18年7月18日に株主総会決議を予定しております。

(3) 合併比率

当社が、星光ポリマー株式会社の株式を100%保有いたしておりますので、合併による新株発行および資本金の増加は行いません。

(4)合併交付金

合併交付金の割当は行いません。

3. 合併当事会社の概要(平成18年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	星光PMC株式会社	星光ポリマー株式会社
(2) 主な事業内容	製紙用薬品製造販売	インキ用・記録材料用樹脂製造販売
(3) 設立年月日	昭和43年1月23日	平成15年4月1日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
(5) 代表者	代表取締役社長 乗越 厚生	代表取締役社長 杉山 巖
(6) 資本金	2,000百万円	300百万円
(7) 発行済株式総数	30,743,604株	60,000株
(8) 株主資本	17,526百万円	5,488百万円
(9) 総資産	24,556百万円	8,502百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	286名	133名
(12) 主要取引先	(販売先) 日本製紙(株) 王子製紙(株) レンゴー(株) (仕入先) 三井物産(株) 長瀬産業(株)	(販売先) キヤノン(株) サカタインクス(株) 東洋インキ製造(株) (仕入先) 星光PMC(株)
(13) 大株主及び持株比率 (平成18年3月31日現在)	大日本インキ化学工業(株) 53.75% 日本製紙(株) 4.10% 北越製紙(株) 4.10% ザフェイスマンハッタンバンクI&Iロンドン 3.71% ステートストリートバンクアットトラストカンパニー 2.64%	星光PMC(株) 100%
(14) 主要取引銀行	(株)みずほコーポレート銀行 (株)三菱東京UFJ銀行	(株)みずほコーポレート銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	存続会社は、消滅会社の全株式を保有しております。
	人的関係	存続会社の従業員が、消滅会社の従業員として出向しております。
	取引関係	存続会社と消滅会社とは製品の売買および生産の受委託等の取引を行っております。

(16)最近3決算期間の業績

(単位：百万円)

決算期	星光PMC株式会社 (存続会社)			星光ポリマー株式会社 (消滅会社)		
	16/3	17/3	18/3	16/3	17/3	18/3
売上高	14,862	15,197	16,934	6,902	6,487	6,524
営業利益	976	1,310	989	759	523	326
経常利益	1,003	1,446	1,233	750	520	329
当期純利益	175	780	1,031	471	308	201
一株当たり 当期純利益 (円)	7.19	23.32	31.23	7,657	4,976	3,154
一株当たり 配当金(円)	8.50	10.00	10.00 (予定)	1,250	1,000	750 (予定)
一株当たり 株主資本(円)	528.68	543.39	567.80	85,348	89,120	91,481

4. 合併後の状況

合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更は行わない予定です。

5. 今後の見通し

星光ポリマー株式会社は、当社100%出資の連結子会社であるため、平成19年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると予想されます。

以上